



平成14年
7月15日号

No.1099

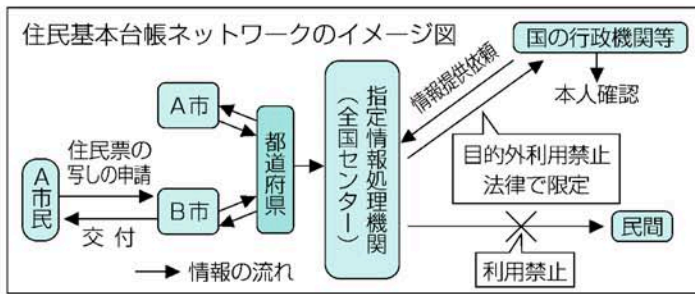
●毎月5・15・25日発行

広報 かもがわ

- 編集発行・鴨川市役所秘書課
広報広聴係
- 電話・0470(93)7827
- FAX・0470(93)7850
- 鴨川市横渚1450
- 郵便番号・296-8601

全国の市町村をむすぶ 住民基本台帳のネットワーク

今年8月から第1次稼働
第2次稼働は来年8月予定



行政手続きの広域化や簡略化に

市では、現在、住民基本台帳のネットワーク化に取り組んでいます。これは、国や都道府県、全国の市町村を専用回線で結び、本人確認情報（氏名、生年月日、性別、住所、住民票コードなど）の提供を行なうとともに、住民票の写しの広域交付や転入・転出の手続きの簡略化などを図っていくものです。ネットワーク化にあたっては、プライバシーの保護対策を行っていき、今年8月の第1次稼働をめざしています。なお、本格的なスタートとなる第2次稼働は来年8月になる見込みです。

住民基本台帳とは、氏名や生年月日、性別、世帯主との続柄、住所、本籍などを記載した住民票を、世帯ごとに編成したもので、各市町村は、コンピューターでこれを管理しています。住民基本台帳のネットワーク化とは、国や都道府県、各市町村の住民基本台帳の間を専用回線で結び、本人確認ができる仕組みをつくっていくことです。

このネットワークでやりとりされる情報は、氏名、生年月日、性別、住所、住民票コード、これらの付随情報に限られています。すでに全国の市町村でも取り組まれ、市では、現在



ネットワークシステムの端末機

これらの情報を県・国に提供しようとする準備を進めているところですが、今年8月から始まる第1次稼働では、本人確認情報の提供により、国の行政機関へ各種届出や申請を行なうときには、住民票を添付する必要がなくなります。本格的なスタートとなる第2次稼働は、来年の8月になる見込みです。

本格稼働後は、全国どこでも市町村へ行っても、住民基本台帳カード（ICカード）を本人が提示することにより、住民票の写しの交付が受けられるようになるほか、転入転出時の窓口に行くのは転入時の一回だけ済むようになります。

なお、プライバシーにかかわる個人情報の保護対策は、最も重要なことです。このため、ネットワーク化を進めるに当たっては、

住民票コードを通知します 大切に保管してください

8月中旬

住民基本台帳のネットワークシステムからの情報を正確に素早く取り出すため、個人ごとの住民票には、新たに無作為に十一桁の住民票コードが記載されます。この住民票コードは今後行政機関への届出や申請を行うときに必要となる場合があります。

この8月になりましたら、市内に住民登録をしている方一人ひとりに住民票コードをはがきで通知しますので、送られてくるはがきは大切に保管してください。問い合わせは、市役所市民課（☎7831）へ。

「合併するとどうなるの」 地区別座談会の結果から

「合併するとどうなるの」 地区別座談会の結果から

市では、五月十日から十七日にかけて「市町村合併をともに考える地区別座談会」を、市内十地区の公民館で開催。約五百七十人の市民が参加しました。

この座談会は、市町村合併が必要とされる背景や合併手続き、安房の現状などの情報を市民皆さんに提供し、理解を深めてもらうとともに、議論を進めてもら

おうと開催したものです。おと開催したものです。避けて通れぬ課題
デメリットに不安も

参加した皆さんから寄せられた意見では、「合併のメリット・デメリットについて」が二十件と最も多く、次に「合併全般に関すること」が二十件、「合併パートナー」についても、十八件の意見が出されました。



市町村合併をともに考える地区別座談会

このほか、財政や事務・事業、今後の合併への取り組みに関する意見が多く出されました。

意見を総合してみると、市町村合併は避けて通れない課題と認識しつつも、一

方では、合併によって市民サービスの低下や地域コミュニティの崩壊につながるのではないかと、という不安があるようです。

また、合併の枠組みについては、安房郡市での合併を前提とした意見が大部分でしたが、一部には、人口の過疎化や高齢化の問題を踏まえ、ほかの郡市との合併を検討すべきとの意見もありました。

市町村合併は、現在の私たちのことだけでなく次世代のことでも考え、幅広い視野に立って進めていく

合併協議会の設置に向け

市では、現在、皆さんからの意見をいただくとともに、安房郡十一市町村全体で、遅くとも、今年十二月までの「合併協議会」設置に向けた準備を進めています。

この合併協議会は、関係

必要性が叫ばれています。市では、今後も、市町村合併についての各種団体長会議や女性会議を行っていき、皆さんへ判断材料の提供や市民の意向把握に努めていきます。

そして合併するとなれば、合併後のまちづくりビジョン（新市建設計画）や合併の方針、合併期日など、新しい市のあり方を話し合っていくこととなります。

※問い合わせは市企画振興課（☎7828）へ

② 地域振興 アドバイザーの目

都市間競争時代

鴨川駅に立って何時も思うことは駅前ももっと市が標榜する「リゾート鴨川」に相応しい装いをして欲しいことである。▽市の人口はますます減少し若者の働く場も少ない。東京湾アクアラインが開通しても観光客は鴨川に足を止めないという。やはり今の鴨川には「何か」が足りないのだ。▽高度成長時は一も二も工業化であった。しかし今日では自然環境重視の中で農業や水産業も元気を取り戻している。稲作では最も難題と思われる棚田が都会の人たちの参加するオーナー制度で注目され、契約栽培も普及していると聞く。漁業も定置網漁場等の体験漁業が人気を集め、地元漁業組合が経営する海鮮レストランは都会の人たちが大勢立ち寄り繁盛しているという。▽鴨川は気候温暖・風光明媚だ。農業も漁業も素晴らしい土壌がある。花は咲き、魚は捕れ、米は献上米になるほど美味しい。しかし、それを街全体が自覚し街の活性化に繋げる手段を講じているだろうか。それが出来れば若者は地元を向け、都会の人たちも年を通じて訪れるに違いない。△今は「都市間・地域間競争時代」である。自分たちの街は自分達自身が活性化しないとすぐに忘れられた存在となり魅力を失う。まして広域合併の議論が始まった時である。鴨川はどんな時でも「活気ある鴨川」であって欲しいと思うのである。（記・下村恵保）